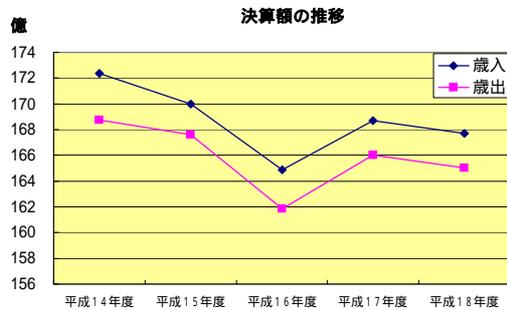


平成18年度歳入歳出決算額(普通会計)について

普通会計とは、各地法公共団体ごとに会計の範囲が異なるので、財政比較するために、地方財政会計上統一的に用いられる会計で、西都市ではおおむね一般会計と市営住宅特別会計を加えた内容となっています。

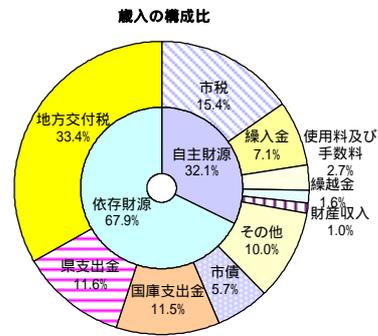
決算額の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入決算額	172億3,680万円	169億9,990万円	164億8,865万円	168億6,863万円	167億7,085万円
歳出決算額	168億7,616万円	167億6,083万円	161億8,589万円	165億9,937万円	165億221万円



歳入の構成

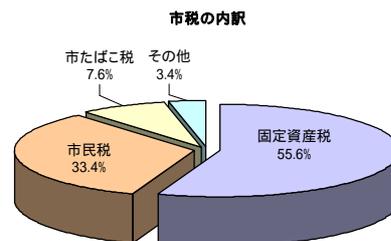
	平成18年度決算額	構成比	前年度比	平成17年度決算額
市税	25億8,436万円	15.4%	0.3%	25億7,604万円
地方交付税	55億9,993万円	33.4%	1.4%	56億8,076万円
使用料及び手数料	4億6,014万円	2.7%	1.1%	4億6,524万円
国庫支出金	19億2,571万円	11.5%	3.7%	18億5,761万円
県支出金	19億4,116万円	11.6%	7.9%	17億9,839万円
財産収入	1億7,507万円	1.0%	58.6%	4億2,291万円
繰入金	11億8,609万円	7.1%	13.8%	10億4,194万円
繰越金	2億6,926万円	1.6%	11.1%	3億276万円
市債	9億5,990万円	5.7%	16.7%	11億5,270万円
その他	16億6,923万円	10.0%	6.3%	15億7,028万円
計	167億7,085万円	100.0%	0.6%	168億6,863万円



決算額の構成割合は、地方交付税が最も多く、ついで市税、県支出金、国庫支出金、繰入金の順になっています。また、前年度と比較し繰入金、県支出金等が増加、財産収入、市債、繰越金等が減少しているのが特徴です。

市税の内訳

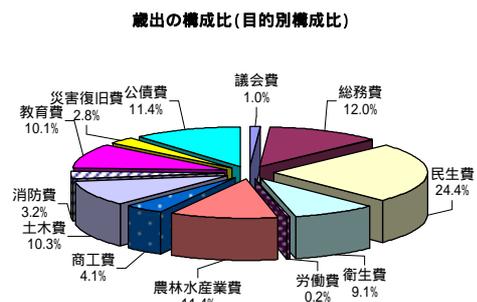
	平成18年度決算額	構成比	前年度比	平成17年度決算額
固定資産税	14億3,754万円	55.6%	3.1%	14億8,320万円
市民税	8億6,241万円	33.4%	6.3%	8億1,110万円
市たばこ税	1億9,737万円	7.6%	0.2%	1億9,785万円
その他	8,704万円	3.4%	3.8%	8,389万円
計	25億8,436万円	100.0%	0.3%	25億7,604万円



市税の構成割合は、固定資産税が最も高く、次いで市民税、市たばこ税の順になっています。

歳出の構成比(目的別)

	平成18年度決算額	構成比	前年度比	平成17年度決算額
議会費	1億6,647万円	1.0%	15.9%	1億9,797万円
総務費	19億7,610万円	12.0%	11.7%	17億6,987万円
民生費	40億2,498万円	24.4%	4.0%	41億9,201万円
衛生費	15億650万円	9.1%	18.8%	18億5,611万円
労働費	2,776万円	0.2%	18.1%	3,391万円
農林水産業費	18億8,545万円	11.4%	24.8%	15億1,129万円
商工費	6億7,116万円	4.1%	32.3%	9億9,178万円
土木費	17億249万円	10.3%	5.5%	18億228万円
消防費	5億2,059万円	3.2%	15.0%	4億5,264万円
教育費	16億6,140万円	10.1%	28.8%	12億9,006万円
災害復旧費	4億7,023万円	2.8%	26.3%	6億3,813万円
公債費	18億8,908万円	11.4%	1.4%	18億6,332万円
計	165億221万円	100.0%	0.6%	165億9,937万円



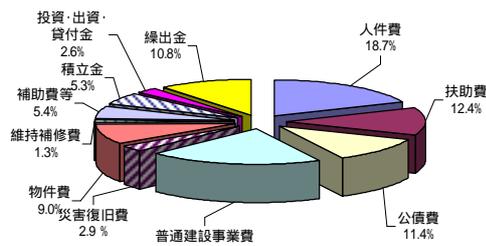
目的別では、民生費が最も高く、次いで総務費、公債費、農林水産業費、土木費の順となっています。

前年度との比較では、妻小校舎建築事業等の増による教育費、バイオマスの環づくり交付金事業等の増による農林水産業費の順で増加率が高く、東九州サングリーン企業団地購入の終了による商工費、災害復旧費の順で減少率が大きくなりました。

歳出の構成比(性質別)

	平成18年度決算額	構成比	前年度比	平成17年度決算額
義務的経費	70億2,509万円	42.5%	1.2%	69億4,362万円
人件費	30億8,816万円	18.7%	1.4%	30億4,554万円
扶助費	20億4,785万円	12.4%	0.6%	20億3,476万円
公債費	18億8,908万円	11.4%	1.4%	18億6,332万円
投資的経費	38億407万円	23.1%	11.0%	34億2,862万円
普通建設事業費	33億3,384万円	20.2%	19.5%	27億9,049万円
災害復旧費	4億7,023万円	2.9%	26.3%	6億3,813万円
その他の諸費	56億7,305万円	34.4%	8.9%	62億2,713万円
物件費	14億7,977万円	9.0%	13.7%	17億1,564万円
維持補修費	2億1,448万円	1.3%	12.2%	1億9,110万円
補助費等	8億9,843万円	5.4%	17.1%	10億8,380万円
積立金	8億6,990万円	5.3%	1.6%	8億8,444万円
投資・出資・貸付金	4億2,944万円	2.6%	35.8%	6億6,874万円
繰出金	17億8,103万円	10.8%	5.8%	16億8,341万円
計	165億221万円	100.0%	0.6%	165億9,937万円

歳出の状況(性質別構成比)



性質別分類には、「義務的経費」として、人件費・扶助費・公債費、「投資的経費」として、普通建設事業費・災害復旧費、これ以外の「その他の諸費」があります。

義務的経費では人件費等が増加したことにより増加し、その他の諸費では、投資・出資・貸付金等が減少したことにより減少し、投資的経費では普通建設事業費が増加し、災害復旧費が減少しました。

各指数及び収支状況

(単位:千円,%)

	平成18年度	平成17年度	前年度比
財政力指数	0.350	0.335	0.015
標準財政規模	8,127,614	8,013,645	1.4%
基準財政収入額	2,687,667	2,549,733	5.4%
基準財政需要額	7,393,477	7,327,767	0.9%
経常一般財源収入額	8,290,731	8,219,236	0.9%
実質収支比率	2.9	3.2	0.3
経常一般財源比率	102.0	102.6	0.6
経常収支比率	90.6	89.2	1.4
公債費比率	17.1	16.8	0.3
実質公債費比率	18.1	16.8	1.3
地方債許可制限比率	12.6	12.3	0.3

財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされており、平成18年度は0.350で前年度を0.015ポイント上回っています。

経常一般財源比率

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、一般的に「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力があるとされており、平成18年度は、102.0%で前年度を0.6ポイント下回っています。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に充当された一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70%~80%が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされており、平成18年度は、90.6%で前年度と比較すると1.4ポイント上回っています。

公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源に対し、公債費に充てた一般財源の比率であり、平成18年度は、17.1%となり、前年度を0.3ポイント上回っています。

実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が許可制から協議制に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債類似経費を算入しています。18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の起債が制限されます。平成18年度は18.1%で前年度を1.3ポイント上回り許可団体となりました。

地方債許可制限比率

地方債(市債)の許可制限に係る指標で、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するもので、20%を超えると一部の市債発行について制限されます。

平成18年度は、12.6%で前年度を0.3ポイント上回っています。